

令和5年度 「北九州市中小企業振興条例」に基づく 中小企業の振興に関する施策の実施状況報告（概要版）

1 概要

「北九州市中小企業振興条例」第13条に基づき、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、毎年、議会に対して報告するとともに、議会への報告後は、速やかに公表するものとする。

2 構成

本報告の作成にあたっては、市内中小企業の現状及び課題、中小企業の振興に関する主な施策について掲載するものとする。

3 掲載内容（主なもの）

（1）市内中小企業の現状について

市内企業の99.8%、従業者数の約8割を占める中小・小規模企業者は地域経済の要であり、雇用を支える重要な役割を担うものと認識している。しかしながら、人手不足や高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症および原油高・資材高等の影響による事業環境の変化など、中小企業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなった。

【中小企業・小規模企業者の企業等数・従業者数】

	全産業	非農林漁業	中小企業	
			中小企業	小規模企業者
市内企業数	25,788社・者	25,752社・者 (100%)	25,692社・者 (99.8%)	21,535社・者 (83.6%)
従業者数	341,915人	341,293人 (100%)	262,996人 (77.1%)	73,658人 (21.6%)

出典：R3経済センサス（活動調査）

※市内企業とは、北九州市内に本社、本店等を置く企業等を指す。

（2）市内中小企業が抱える課題について

令和5年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少、エネルギーや資材価格の高騰によるコストアップ、雇用の維持・確保等の諸課題への対応が求められた。

このような諸課題に対し、中小企業が持続的な発展・成長を目指すことができるよう、厳しい経営環境を克服するための「資金繰り支援」、「成長分野等への挑戦に向けた投資促進」、「創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進」、「生産性向上に向けた伴走支援」、「人材確保支援」等に取り組む必要がある。

(3) 令和5年度の主な中小企業の振興に関する施策

ア 新型コロナウイルス対策及び物価高騰等に関する支援

(ア) 原油高・資材高、コロナ禍等に対する事業者総合相談窓口運営事業（第9条第4項）

原油高・資材高、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業を支援するために相談窓口を設置し、セーフティネット保証認定、経営相談、資金繰り相談支援を行った。

窓口等相談対応件数 7,006件、訪問相談件数 883件

(イ) 中小企業制度融資（第9条第2項、第4項、第12条）

原油高・資材高、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業に対し、景気対応資金の保証料を市が全額負担する等により円滑な資金繰りを支援した。

実行件数 545件、約77億円

(ウ) 商店街プレミアム付商品券発行支援事業（第9条第2項、第11条）

福岡県の助成制度と合わせて、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行を支援した。

発行団体 33団体、発行総額 約135億円

(エ) 企業変革チャレンジ補助金（第9条第4項）

物価高騰の影響により、厳しい経営環境が続く中、次なる成長を目指し、企業変革に向けて一歩を踏み出す中小企業等の前向きな取組を支援した。

補助実績 597件、591,481千円

イ 生産性向上に関する支援

(ア) 先端設備等導入計画（固定資産税特例制度）（第9条第1項）

国が創設した償却資産に係る固定資産税の特例措置を活用した、市内中小企業の新規設備投資に係る固定資産税の減免制度に基づき、中小企業がこの制度を利用する際に必要となる「先端設備等導入計画」の受付・計画認定を行い、生産性の向上を支援した。

認定件数 83件、投資見込み額 約62億円

(イ) 中小企業のDX推進支援事業（第9条第1項）

市内中小企業が実施する、ITを活用した遠隔地からの保守管理システムの開発、HP制作、製品管理システムの導入検証、ペーパーレス化などDXに向けた各種取組経費の一部を補助した。

補助実績 73件、87,754千円

(ウ) 生産性向上・賃金引上げ応援事業（第9条第4項）

市内の中小企業・小規模事業場の生産性向上と最低賃金引上げを応援するため、国の業務改善助成金（生産性向上のための設備投資等への助成）を受けた事業場に対し、上乘せ補助を行った。

交付件数 49件、交付金額 7,809千円

ウ 人材確保に関する支援

(ア) ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金（第9条第4項）

ものづくり分野での人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業・建設業が行う、女性専用設備の設置や女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器購入等に必要な経費の一部を助成した。

助成実績 14件、6,351千円

エ 中小企業の事業承継に関する支援

(ア) 雇用を守る事業承継・引継ぎ支援（第9条第1項）

市内の中小企業が持つ優れた技術や経営資源を将来にわたって継続し、雇用の場の確保などを図っていくため、啓発セミナーの開催や相談対応、事業承継の具体的な取り組みに要する経費の一部助成などを行い、円滑な事業承継を総合的に支援した。

セミナー参加者 206名、相談対応 30回、助成額 2,000千円

オ 受注拡大・販路開拓に関する支援

(ア) 北九州発！新商品創出事業（第9条第1項）

市内中小企業が開発した独創性豊かな新商品及び新サービスを認定し、広報支援や市がトライアル発注を行うことにより、販路拡大を支援した。

認定件数 （従来枠）2件、（DX促進枠）4件

(イ) 大規模展示会等出展支援助成金（第9条第4項）

市内中小企業が開発した新製品・新技術の販路開拓支援として、多くのバイヤーが訪れる大都市圏での大規模展示会への出展小間料（1小間分）を助成した。

助成実績 17件、4,940千円

(ウ) 中小企業海外展開支援助成金（第9条第4項）

市内中小企業が海外展開に取り組みやすい環境を整えるため、海外での市場調査、見本市出展などに対し、その経費の一部を助成した。

市場調査等助成事業	7件	620千円
海外見本市等出展助成事業	3件	715千円
認証等取得助成事業	1件	100千円

カ 商業・サービス業に関する支援

(ア) 商店街の空き店舗への出店支援（シャッターヒラクプロジェクト）（第11条）

市内商店街の活性化を目指すため、商店街の空き店舗に出店する事業者に、賃借料又は改装費の一部を補助した。

補助実績 67件、45,070千円

キ 創業に関する支援

(ア) 北九州テレワークセンター管理運営事業（第9条第1項、第2項）

創業支援の中核施設として北九州テレワークセンターを運営するとともに、創業全般に関する相談窓口を設置、他の関係機関等とも連携した創業支援の取組などを行った。

相談受付件数 678件

ク 経営に関する支援

(ア) 中小企業支援センター特定支援事業（第9条第1項、第12条）

地域の中小企業の中核的支援機関である「中小企業支援センター」において、各種の経営相談をワンストップで実施するとともに、経営に関するセミナーの開催やメールマガジン等による施策情報の発信を行った。また、市内中小企業が抱える様々な課題の解決や円滑な事業展開に向けて、各分野の専門家を派遣した。

窓口相談 1,279件、専門家派遣 10件

(イ) 巡回指導及びマッチングコーディネート事業（第9条第1項、第12条）

中小企業支援センターに配置した巡回相談員が、市内の中小企業を訪問し、受発注等のコーディネートを行うとともに、支援施策の紹介等を実施した。

訪問件数：341件、マッチング相談件数：24件

(ウ) 経営力強化サポート事業（第9条第4項）

市内の中小・小規模企業者が抱える経営課題の抽出や分析、経営計画・資金繰り計画の策定を支援する専門家を派遣した。

派遣実績 10社

ケ 中小企業に関する施策等情報の発信等

(ア) 中小企業振興施策の情報発信（第9条第9項）

中小企業の振興に関する各種施策について、各種支援メニューを網羅した「北九州市中小企業支援ガイドブック」や毎月発行の広報誌「ネットワーク北九州」、北九州商工会議所や中小企業支援機関のメールマガジンなどの各種情報媒体を通じて、情報発信を行った。

(イ) 各種施策への中小企業の意見反映（第9条第2、3項）

中小企業の振興に関する施策の実施にあたり、市内中小企業団体からの要望活動や、関係団体等との意見交換会の開催などを通じて、中小企業の実態の把握と意見反映に努めた。